

『IoPプロジェクト推進チーム』の活動について

『経験と勘』も
大事やけど…

データ駆動型農業の
時代がきたねえ！



IoPで
もっと楽しく！
もっと楽に！
もっと儲かる！
農業へ



2020.12.19

農業振興部
IoP推進監 岡林俊宏

1. 高知県の野菜主要7品目の環境制御技術の普及率 (導入面積率)

主要7品目全体で **55.2%**

ナス



普及率
62.7%

ピーマン



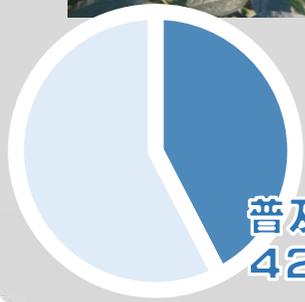
普及率
67.0%

トマト



普及率
91.7%

シシトウ



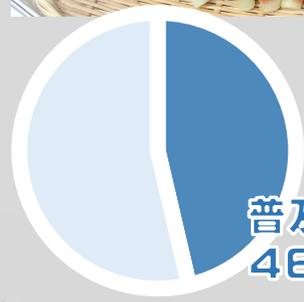
普及率
42.4%

キュウリ



普及率
34.3%

ミョウガ



普及率
46.4%

ニラ



普及率
42.1%

2. 高知県の次世代型ハウスの整備状況

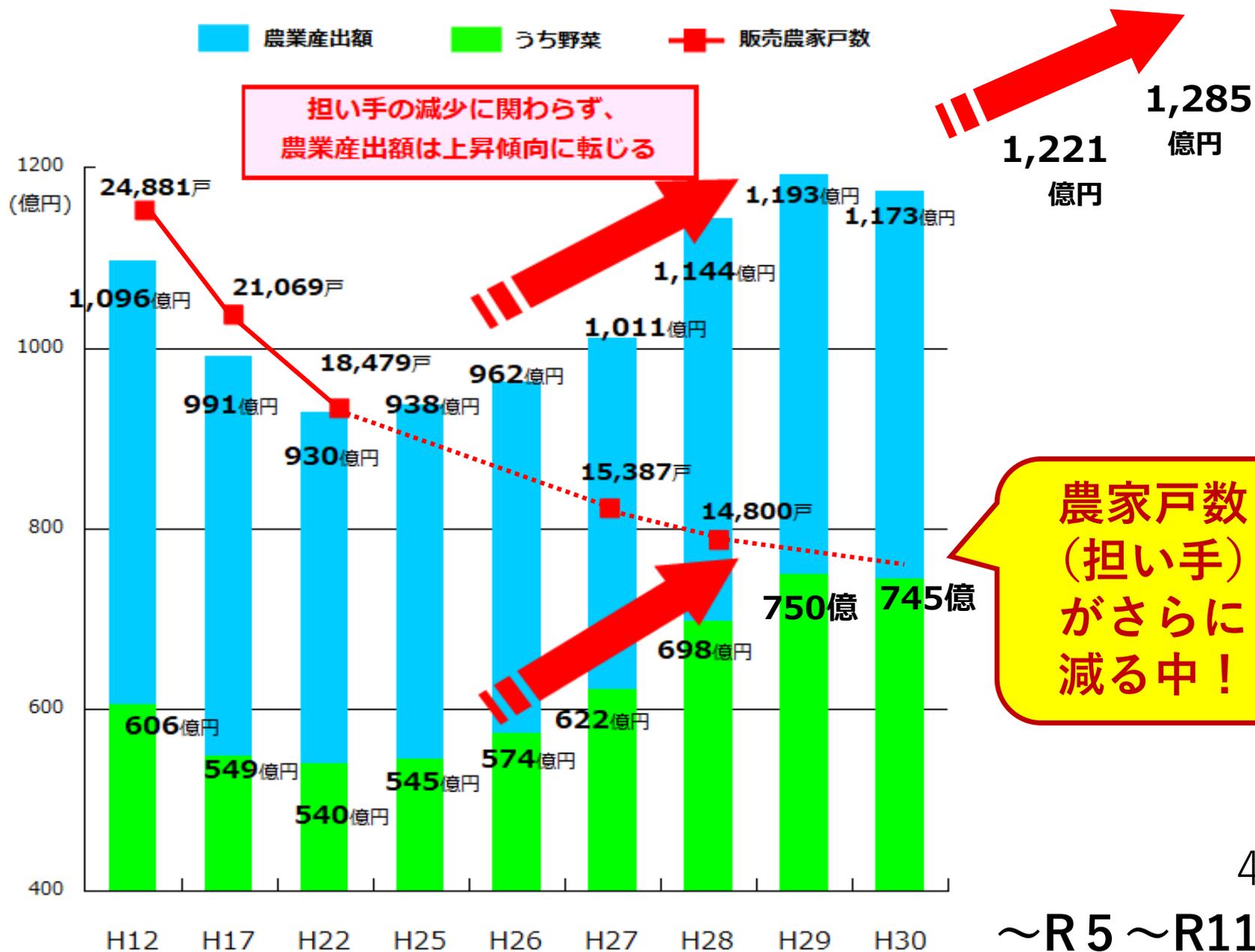


次世代型ハウスの普及面積

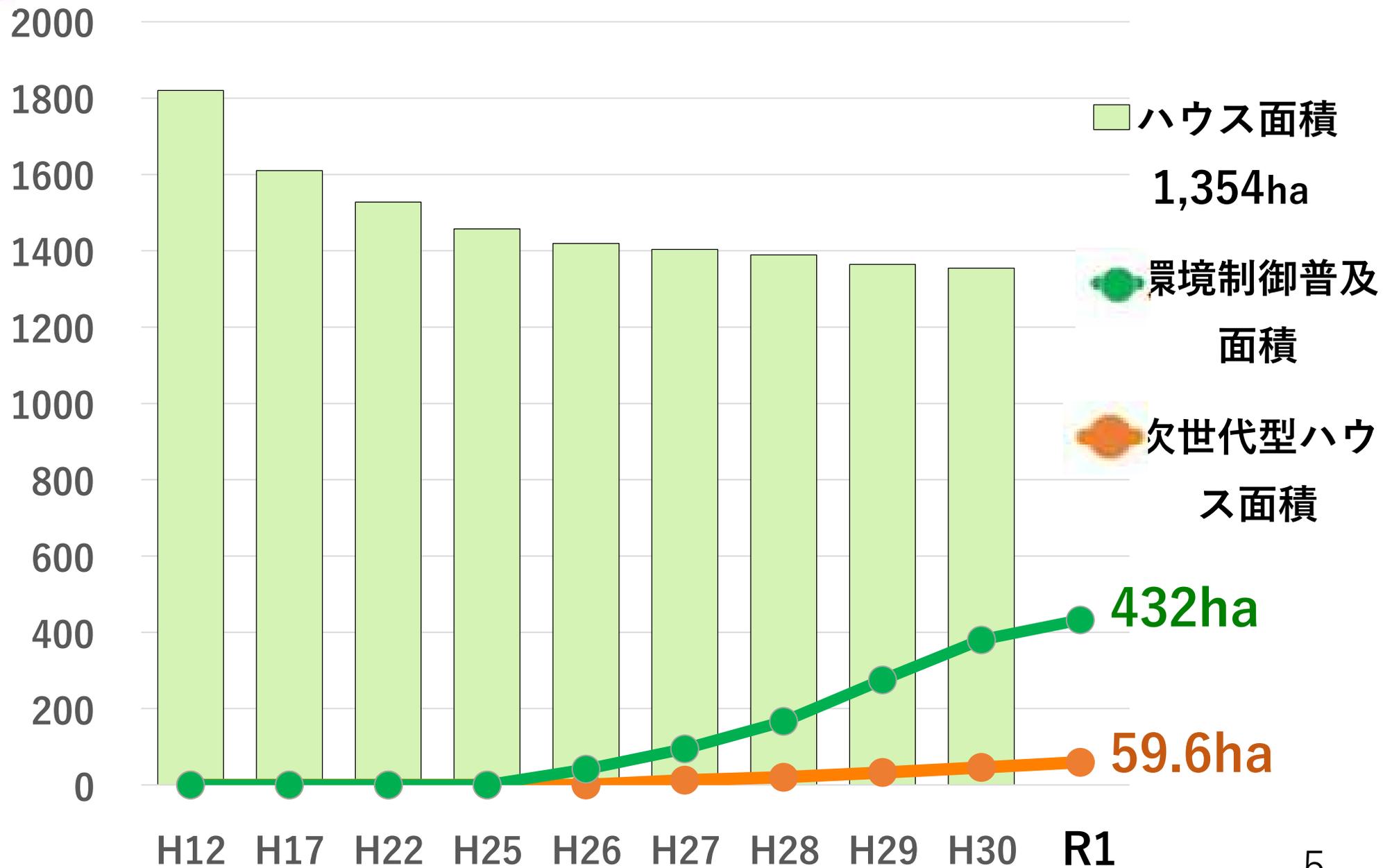




3. 農業産出額は増加してきたが、さらに継続的に所得増につなげていけるか

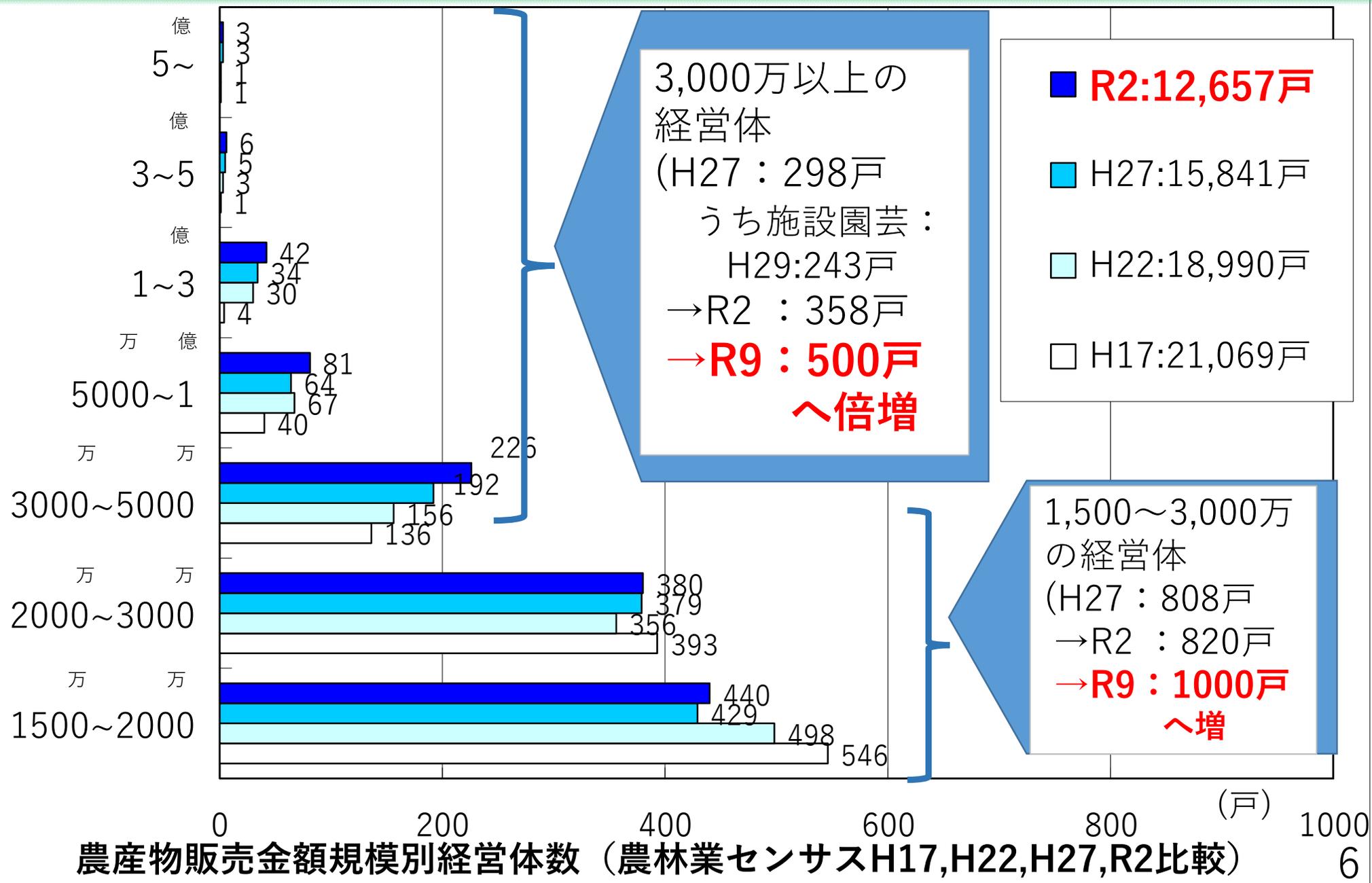


※農業産出額
(農水省の
公表数字)





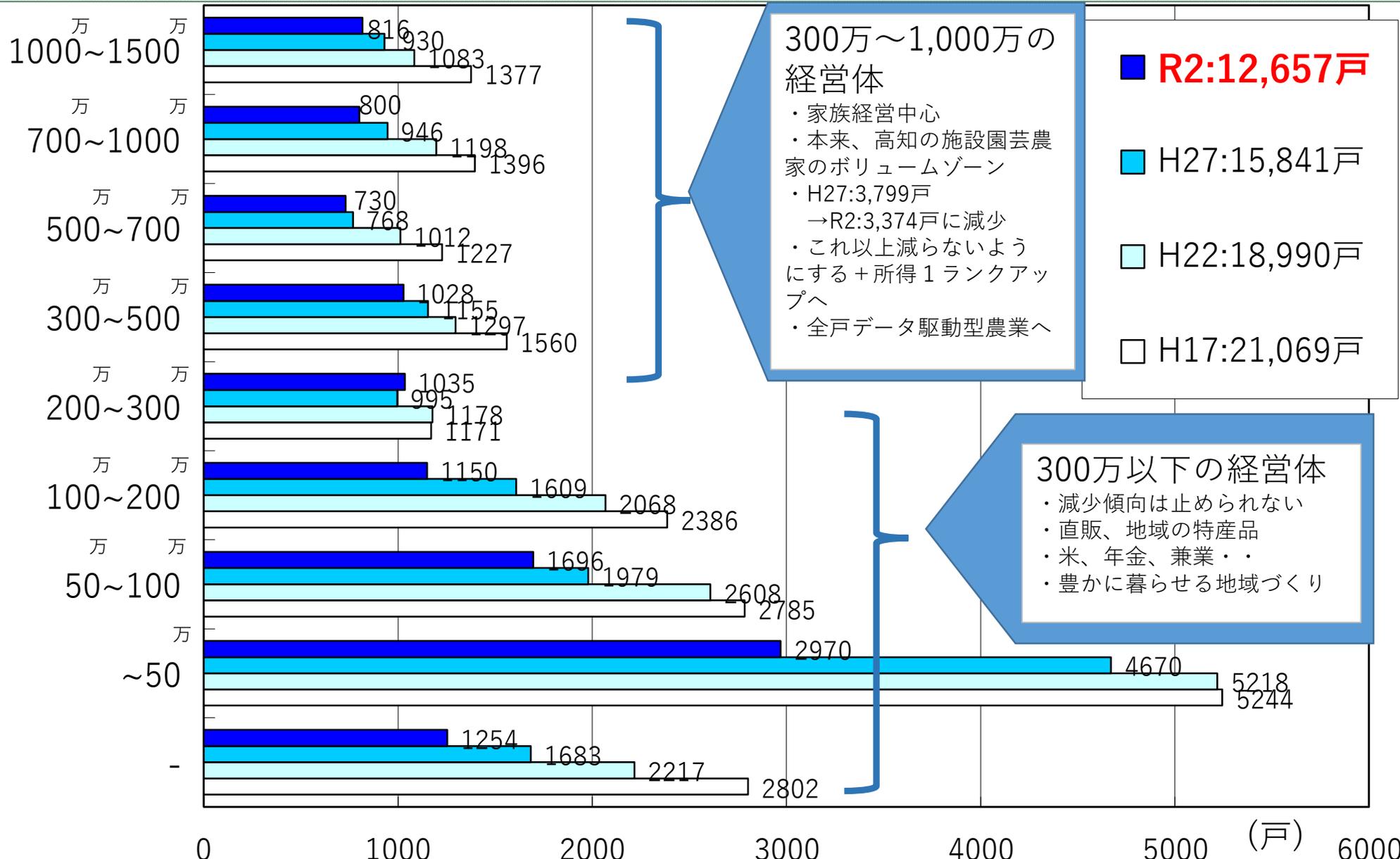
6. 一方、農業経営体数の減少も止まらない！（15年間で4割減）



農産物販売金額規模別経営体数（農林業センサスH17,H22,H27,R2比較）



7. 農業産出額を伸ばすためには、3,000万以上増+所得1ランクUP



300万~1,000万の経営体

- ・家族経営中心
- ・本来、高知の施設園芸農家のボリュームゾーン
- ・H27:3,799戸
- R2:3,374戸に減少
- ・これ以上減らないようにする+所得1ランクアップへ
- ・全戸データ駆動型農業へ

■ **R2:12,657戸**

■ H27:15,841戸

■ H22:18,990戸

□ H17:21,069戸

300万以下の経営体

- ・減少傾向は止められない
- ・直販、地域の特産品
- ・米、年金、兼業・・・
- ・豊かに暮らせる地域づくり

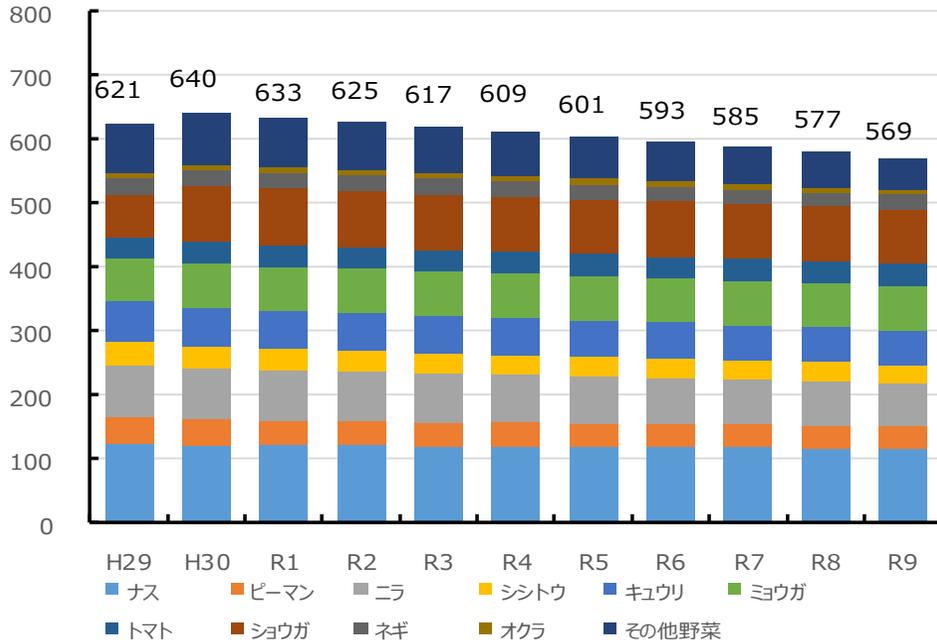
農産物販売金額規模別経営体数 (農林業センサスH17,H22,H27,R2比較)



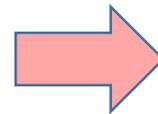
8. IoPにより実現するKPI (野菜の産出額 130億増)

IoPの取組がない想定

(億円)

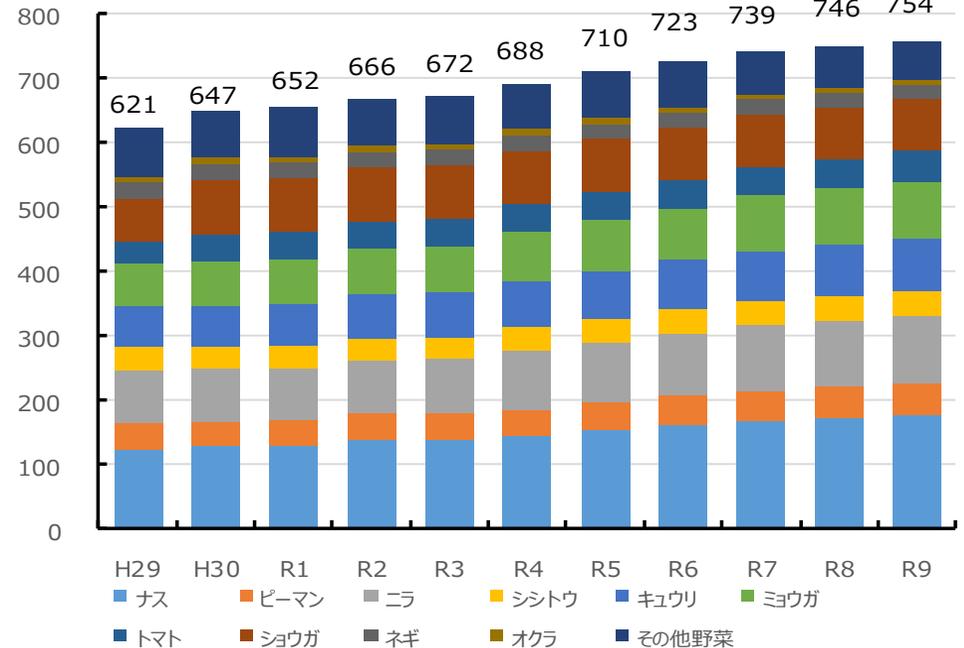


- ・栽培面積は高齢化等により減少
- ・反収は変化なし
- ・単価は変化なし



IoPにより実現

(億円)



- ・作業効率の向上(中課題C)により規模拡大を促し、栽培面積の減少を抑制、次世代型ハウスへ誘導
- ・反収は向上(中課題A・B・D・E) (IoP普及率×IoPレベルで推定)
- ・単価は上昇(中課題A・B・F・G・H・I・J・K・L・M)

※KPIの農業産出額については、農水省の公表数字を元に単価を、5カ年平均で再試算しているため値が異なります。

IoPクラウド (統合課題1・2・3)



9. 野菜産出額130億円増を達成していくための推進体制

野菜産出額に関するKPI 621億円(H29)→751億円(R9) : 130億円増

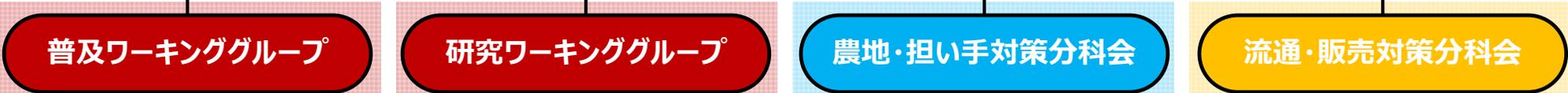
※KPIの農業産出額については、農水省の公表数字を元に単価を、5カ年平均で再試算しているため値が異なります。



KPIを着実に達成していくためには、反収増の取組だけではなく、面積拡大や単価アップの取組も必要

$$\text{農業所得} = \text{反収} \times \text{面積} \times \text{単価} - \text{経費}$$

農業振興部IoPプロジェクト推進チーム



農業政策課

農業イノベーション推進課

環境農業推進課

- 安芸農業振興センター
- 中央東農業振興センター
- 中央西農業振興センター
- 須崎農業振興センター
- 幡多農業振興センター

農業技術センター

農業担い手支援課

農業基盤課

農産物マーケティング戦略課





10. 『経験』と『勘』 → 『データ駆動型』の農業へ！

野菜産出額に関するKPI 621億円(H29)→751億円(R9) : 130億円増

※KPIの農業産出額については、農水省の公表数字を元に単価を、5カ年平均で再試算しているため値が異なります。



KPIを着実に達成していくためには、反収増の取組だけではなく、面積拡大や単価アップの取組も必要

農業所得

=

反収

×

面積

×

単価

-

経費

農業振興部IoPプロジェクト推進チーム

普及ワーキンググループ

データ
駆動型の
普及指導
体制へ

(目標：90億円)

研究ワーキンググループ

データ
駆動型の
研究
体制へ

(目標：90億円)

農地・担い手対策分科会

地域地域に新たな
施設園芸団地
(新規就農者、
規模拡大志向農家
企業等がすぐに
活用できる)

3ha×4カ所
(目標：10億円)

流通・販売対策分科会

現状の市場流通を中
心としたプロダクト
アウト型販売
+
新たな
マーケットイン型
販売

(目標：30億円)